

第 5 次集中改革プラン 令和 3 年度重点項目

人財育成の推進

【令和 3 年度の取組内容】

(1) 職員意識調査（エンゲージメント調査）

令和 3 年 10 月実施。正職員 970 人を対象に実施し、956 人から回答があった（回答率 98.6%）。総合点は 100 点満点中 65 点で、前年度より 1 ポイント上昇した。

(2) 職員研修（庁内研修）

【実績】新規採用職員研修（前期 40 人，中期 40 人，後期 38 人），中堅職員スキルアップ研修（24 人），メンタルヘルス研修（149 人），ハラスメント研修（81 人），コミュニケーション研修（38 人），D X 研修（配信受講含め 66 人），評価者研修（63 人）

【予定】若手職員スキルアップ研修（37 人），政策形成研修（部長講話）（65 人），大崎圏域職員研修（50 人）

(3) 職員研修（派遣研修）

【実績】市町村アカデミー（3 人），国土交通大学校（1 人）

【予定】宮城県市町村職員研修所（192 人）【階層別研修 165 人，専門研修 27 人】，東北自治研修所（8 人），その他研修機関等（5 人）

【今後の見通し】

人財育成基本方針及び同アクションプランに基づき，各階層に求められる能力を持った職員を計画的に育成する。あわせて，職員意識調査により，職員・職場の課題を把握し，研修や人事制度の改善を図る。

また，地方公務員法の一部改正に伴う定年延長については，条例等の改正を行うとともに，制度の運用に向けた準備を進め，適切な人事管理を行っていく。